

小中の給食 広がる完全無償化

高槻、青森、葛飾…人口多い市区でも実施や予定

公立の小中学校で、給食費を完全無償化する動きが全国各地で相次いでいる。これまでは比較的規模の小さな自治体が目立っていたが、人口が多い市区にも広がっているのが特徴といえる。

約5万人が暮らす大阪府高槻市。今年4月から、市立中学校の給食を完全に無償化した。中学生になると、都府県を置いていかなければならない給食の負担が増えることが、子育て支援として給食の無償化が「一番効果的」と判断したという。高槻市は既に実施している。

対称は全18校の計8800人ほどで、市は年間4億5千万円の費用を全額負担する。

田安などに伴う物価の高騰を理由に、9月から高槻市に市立小学校でも無償化を始めた。全11校、約1万7千人の児童が対象だ。

市内で2人の小学生を養育する女性(35)は「子どもたちは毎日おかわりするくらい給食が大好きなので、とてもありがたい」と話す。

文部科学省が2017年度に実施した調査によると、当

時の全国1740市町村のうち、小中学校ともに無償化を実施していたのは76市町村。7割超が人口1万人未満、9割超が町や村だった。

文科省はその後、同様の調査を実施していない。今年9月、朝日新聞が47都道府県の教育委員会や学校給食会などに取材したところ、小中学校ともに無償化している市町村が、今年7月時点で200以上あることが確認できた。

17年の文科省調査とは異なり、人口規模が大きな都市部の自治体も少なくない。

大阪府(人口約278万人)は、2年前に小中ともに無償化をスタート。青森県でも人口が多い青森市(約27万人)は、この10月から、小中での無償化を始めた。群馬県でも自治体人口が多い太田市(約22万人)も、10月に市立中での無償化を開始。来年4月には市立小でも始める。

東京都葛飾区(約46万人)は来年4月から、区立小中学校の全74校で完全無償化を予定しており、区によると、東京23区では初めてという。千葉県市川市(約49万人)も、春から余小中学校で無償化になる。同市の場合、完全無償化は4月に就任した田中市長の選挙公約でもあった。

しかし、公約として掲げた市長が誕生しながら、実現していないところもある。

臨時交付金頼み「継続できず有償に戻す」

課題は財源の確保

最大のネックは、財源だ。福岡県中津市では、17年の市県協定で、小中学校の給食無償化を掲げた福田健次氏が初当選。しかし、任期が1年というのも実現していない。市にすると、小中学校で完全無償化するには、年間で約1億6千万円かかる。

今年6月の市議会、無償化について問われた福田氏は、「一時的にはなく、継続的に実施できる財政状況にならな改め取り組むたい」となると、任期中には実現したい考えを示し、それまでは「財政健全化に向けた取り組みを最優先したい」と説明した。

財源の確保は、すでに無償化を実施している市町村にも迫りつつある。

葛飾区や市川市は一時財源を捻出しているが、内閣府が今年4月、新型コロナウイルス対応の臨時交付金について、物価高を受けた給食費の補助にも活用が可能と周知したことで、この交付金を活用する自治体が増えている。しかし、いつまで交付されるかは定まっていない。

実は、高槻市も市立中学校での無償化には市の一般財源を使っている一方、市立小学校ではこの交付金を活用した。そのため、小学校の無償化は、今年度のみ予定だ。

関東地方のある市も、交付金で今年度の2学期分のみ、小中ともに無償化した。3学期は有償に戻す。市の担当

者は「本当は継続して無償化したいが、市の予算だけではどうにもならない」と嘆く。

学校に関する保護者の負担について研究している千葉工業大学の福岡尚子准教授(41)は、「給食は子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

今年5月、給食費を無償化するべきかどうかという調査の結果、単田文雄准教授(47)「給食が子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

今年5月、給食費を無償化するべきかどうかという調査の結果、単田文雄准教授(47)「給食が子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

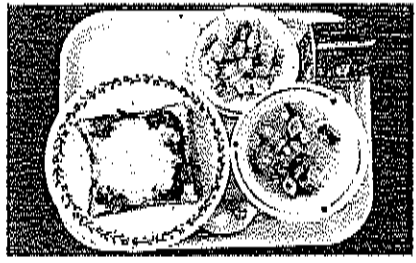
「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

今年5月、給食費を無償化するべきかどうかという調査の結果、単田文雄准教授(47)「給食が子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。



千葉県市川市の小学校で給食を食べる児童。同市は、来春から小中学校の給食を無償化する予定だ＝市川市提供



東京都葛飾区が中学校で出す給食の例。葛飾区も来春からの給食無償化を予定している＝葛飾区提供

今年6月の市議会、無償化について問われた福田氏は、「一時的にはなく、継続的に実施できる財政状況にならな改め取り組むたい」となると、任期中には実現したい考えを示し、それまでは「財政健全化に向けた取り組みを最優先したい」と説明した。

財源の確保は、すでに無償化を実施している市町村にも迫りつつある。

葛飾区や市川市は一時財源を捻出しているが、内閣府が今年4月、新型コロナウイルス対応の臨時交付金について、物価高を受けた給食費の補助にも活用が可能と周知したことで、この交付金を活用する自治体が増えている。しかし、いつまで交付されるかは定まっていない。

実は、高槻市も市立中学校での無償化には市の一般財源を使っている一方、市立小学校ではこの交付金を活用した。そのため、小学校の無償化は、今年度のみ予定だ。

関東地方のある市も、交付金で今年度の2学期分のみ、小中ともに無償化した。3学期は有償に戻す。市の担当

者は「本当は継続して無償化したいが、市の予算だけではどうにもならない」と嘆く。

学校に関する保護者の負担について研究している千葉工業大学の福岡尚子准教授(41)は、「給食は子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

今年5月、給食費を無償化するべきかどうかという調査の結果、単田文雄准教授(47)「給食が子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

今年5月、給食費を無償化するべきかどうかという調査の結果、単田文雄准教授(47)「給食が子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

今年5月、給食費を無償化するべきかどうかという調査の結果、単田文雄准教授(47)「給食が子どもの成長や発達に不可欠。今更また学校金に余裕がある自治体だけが無償化できている」というのはおかしな話だ」と指摘。

「自治体任せ、国民の税金を任せていたら、無償化できても質が下がるとも出てくるかもしれない。国の責任で、全国一律で無償化してほしい」と話す。

(大塚雄洋)